

平成 28 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監 査 委 員

新水企監第 6 号

平成 29 年 6 月 29 日

新潟東港地域水道用水供給企業団

企業長 篠 田 昭 様

新潟東港地域水道用水供給企業団

代表監査委員 佐 藤 武 男

監査委員 小 川 益 一 郎

平成 28 年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 28 年度新潟東港地域水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

平成 28 年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見書

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	1
1 結果	1
2 所見	1
3 経営成績及び財政状態	4
(1) 利用概況	4
(2) 予算執行	5
(3) 経営成績	7
(4) 財政状態	11
(5) 経営分析	12

注 1. 文中に用いた金額は原則として千円単位で表示し単位未満は切捨てた。

注 2. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、前年度決算額との比較は消費税等抜きの金額で表示した。

注 3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「-」…該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」…減またはマイナス

平成 28 年度新潟東港地域水道用水供給企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成 28 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算

平成 28 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

II 審査の期間

平成 29 年 5 月 29 日から平成 29 年 6 月 29 日まで

III 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

IV 審査の結果

1 結果

審査に付された事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 所見

当年度の業務状況については、予算有収水量 15,562,870 m³（1 日平均供給量 42,638 m³）の予定量に対し、有収水量で 15,198,945 m³（363,925 m³の減、1 日平均供給量 997 m³の減）と下回り、当初予算水量に対する達成率は 97.7%となっている。

建設改良関係では、導水施設費で導水共同施設工事負担金及び導水共同施設改良負担金で 3,139 万 1 千円を支出した。

浄水施設費では、一系沈でん池耐震補強工事で 3,472 万 8 千円、中央監視制御設備更新設計業務委託で 691 万 2 千円を支出した。

送水施設費では、新発田線第 1 工区送水管移設工事で 2 億 912 万 5 千円、新発田線第 2 工区送水管移設工事で、1 億 3,084 万 9 千円、紫雲寺中央調整池色濁度水質モニター購入で 378 万円、紫雲寺西部調整池電磁流量計交換で 367 万 2 千円を支出した。

排水施設費では、返送池耐震補強工事で 496 万 8 千円を支出した。

固定資産購入では、水質検査機器では、液体クロマトグラフ質量分析装置で 3,037 万 6 千円、イオンクロマトグラフで 427 万 6 千円、窒素ガス発生装置で 113 万 5 千円を支出した。

収益的収入の予算額 11 億 1,785 万 9 千円に対し決算額は 11 億 1,832 万 9 千円、収益的支出の予算額 9 億 7,419 万 5 千円対し決算額は 9 億 164 万 7 千円で、7,254 万 7 千円の不用額が生じている。また、資本的収入の予算額 1 億 2,853 万 9 千円に対し決算額 1 億 2,559 万 1 千円、資本的支出の予算額 6 億 4,619

万3千円に対し、決算額は5億9,546万8千円（継続費途次繰越額4,092万7千円）で、979万6千円の不用額が生じている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億6,987万7千円は、当年度消費税等資本的収支調整額3,418万4千円、過年度損益勘定留保資金3億7,051万4千円、減債積立金1,630万円及び建設改良積立金4,887万8千円で補てんしている。

(1)利用概況

当年度の総供給量は15,264,225 m³で、前年度に比べ201,085 m³(1.3%)の増となっている。施設の利用状況は施設利用率53.8%、最大稼働率63.9%となっている。一日当たりの供給量を前年度と比べると、一日平均供給量は664 m³、一日最大供給量は2,078 m³、それぞれ増となっている。

(2)経営状況

当年度の経営収支を消費税等の額を除いてみると、事業収益は10億5,133万2千円、事業費用は8億6,883万5千円で差し引き1億8,249万7千円の純利益を計上している。なお、当年度未処分利益剰余金1億8,249万7千円は、減債積立金に4,560万円、建設改良積立金に1億3,689万7千円とそれぞれ処分を予定している。

有収水量1 m³当たりの平均供給単価は54円53銭、給水原価は48円78銭で、その差額は5円75銭であり供給単価が給水原価を上回った。なお、前年度に比べ供給単価は70銭の減、給水原価は2円20銭の増となっている。

各種分析比率のうち、収支関係諸比率が改善しており、理由として以下のことが挙げられる。企業債関係の収支関係諸比率では、企業債残高減少により、償還元金の増加と企業債利息の減少に繋がり諸比率が改善している。また、定員管理計画に基づいた職員給与費の削減により、職員給与費関係の収支関係諸比率も改善している。

安全性比率に関しては、流動比率(27.29ポイント減)、酸性試験比率(27.27ポイント減)及び現金比率(24.18ポイント減)と悪化している。これらはいずれも年度末が工期の大型の工事があり、年度末における未払金が増加したことにより悪化している。これらの悪化は、一時的なものであるため問題はなく、本年度も同様に支払能力・企業の安全性については引き続き保持されていると考えられる。

(3) むすび

人口減少社会の到来による給水人口・供給量の減少とそれに伴う料金収入の減少傾向により、厳しくなる事業環境の中、一定の純利益を計上したことは、コスト削減などの企業努力を行った結果であると評価される。また、企業団の将来目標や方向性を示した新潟東港地域水道ビジョン及びマスタープランに掲げる、施設の耐震化や経年化施設の修繕・更新のほか、危機管理対策などを実施するための、財政基盤の強化や人材の確保・育成など、技術の継承を怠ることなく事業を推進するとともに、「水安全計画」に基づき安心・安全な水道用水の供給ができるよう、より一層の信頼性の確保に意を注いでいただきたい。次年度以降も経営の健全化・合理化などコスト縮減に取り組む企業努力を発揮しながら、安全・豊富・低廉な水の安定した供給という、水道事業の使命を果たすよう望むものである

3 経営成績及び財政状態

(1) 利用概況

ア 業務実績

〔表 1〕

(単位 人 m³ m %)

項 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	備 考
行政区域内人口	905,116	908,741	△3,625	99.60	受水団体の全体
計画給水人口	938,200	990,280	△52,080	94.74	〃
現在給水人口	898,879	902,249	△3,370	99.63	〃
供給能力	77,800	77,800	0	100.00	年度末現在
供給量	15,264,225	15,063,140	201,085	101.33	年間総量
有収水量	15,198,945	14,998,710	200,235	101.34	有収水量年間総量
一日最大供給量	49,691	47,613	2,078	104.36	年度最大値
一日平均供給量	41,820	41,156	664	101.61	年間総量/年間日数
導水管延長	16,782.22	16,782.22	0	100.00	年度末現在
送水管延長	26,824.30	26,733.90	90.4	100.34	〃
職員数	16	18	△2	88.89	〃

一日最大供給量は 49,691 m³(1/17) で前年度に比べ 2,078 m³(4.4%) の増、一日平均供給量は 41,820 m³ で前年度に比べ 664 m³(1.6%) の増、供給量は 15,264,225 m³ で前年度に比べ 201,085 m³(1.3%) の増となっている。

イ 施設の利用状況

〔表 2〕

(単位 m³ %)

区 分	1日最大供給 能力(A)	1日平均 供給量(B)	1日最大 供給量(C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
28年度	77,800	41,820	49,691	53.8	84.2	63.9
27年度	77,800	41,156	47,613	52.9	86.4	61.2
26年度	77,800	41,265	47,694	53.0	86.5	61.3
25年度	77,800	42,584	49,838	54.7	85.4	64.1

前年度に比べ施設利用率は 0.9 ポイント上昇、負荷率は 2.2 ポイント下降、最大稼働率は 2.7 ポイント上昇している。

(2) 予 算 執 行

ア 収益的収入及び支出

[表 3]

(単位 円 %)

区 分	28 年 度				27 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A) - (B)	決算額の 構成比率		決算額 の前年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対す る決算額の増 △減・不用額	執 行 率			28 年 度	27 年 度	
事業収益	1,117,859,000 (66,996,268)	1,118,329,027 (66,996,268)	470,027	100.1	1,147,917,249 (66,957,097)	△29,588,222 (39,171)	100.0	100.0	97.4
営業収益	941,988,000 (66,307,060)	937,668,055 (66,307,060)	△4,319,945	99.5	937,247,019 (66,275,883)	421,036 (31,177)	83.9	81.6	100.1
営業外 収益	56,654,000 (689,208)	53,791,677 (689,208)	△2,862,323	94.9	56,992,335 (681,214)	△3,200,658 (7,994)	4.8	5.0	94.4
特別利益	119,217,000 (0)	126,869,295 (0)	7,652,295	106.4	153,677,895 (0)	△26,808,600 (0)	11.3	13.4	82.6
事業費	974,195,000 (24,440,490)	901,647,396 (24,440,490)	72,547,604	92.6	894,049,249 (26,843,420)	7,598,147 (△2,402,930)	100.0	100.0	100.8
営業費用	774,638,000 (17,723,417)	756,130,046 (17,723,417)	18,507,954	97.6	709,600,989 (17,459,626)	46,529,057 (263,791)	83.9	79.4	106.6
営業外 費用	54,837,000 (0)	54,836,777 (0)	223	99.9	57,573,093 (0)	△2,736,316 (0)	6.1	6.4	95.2
特別損失	143,720,000 (6,717,073)	90,680,573 (6,717,073)	53,039,427	63.1	126,875,167 (9,383,794)	△36,194,594 (△2,666,721)	10.0	14.2	71.5
予備費	1,000,000 (0)	0 (0)	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—

*下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額 11 億 1,785 万 9 千円に対し決算額は 11 億 1,832 万 9 千円である。

執行率は 100.1% で、予算額を 47 万円上回っている。これは主に営業収益で 431 万 9 千円の減、営業外収益が 286 万 2 千円の減、特別利益が 765 万 2 千円増という内訳となっている。

特別利益の 1 億 2,686 万 9 千円は、は東京電力(株)からの福島第一原発事故に係る賠償金(過年度分)収入である。

事業費用は、予算額 9 億 7,419 万 5 千円に対し決算額は 9 億 164 万 7 千円である。執行率は 92.6% で、予算額に対して 7,254 万 7 千円の不用額が生じている。これは主に、営業費用で 1,850 万 7 千円、特別損失で 5,303 万 9 千円、予備費で 100 万円の不用額が生じたことによるものである。

事業費用のうち、平成 28 年度消費税等納付税額は 2,092 万 9 千円である。

イ 資本的収入及び支出

〔表 4〕

(単位 円 %)

区 分	28 年 度					27 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 減 (A) - (B)	決 算 額 構 成 比		決 算 額 の 前 年 度 比 (A) / (B)	
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌年度繰越額	予算額に対す る決算額の増 減・不用額	執 行 率			28 年 度	27 年 度		
											28 年 度
資本的収入	企業債	109,000,000 (0)	107,000,000 (0)	0	△2,000,000	98.2	102,000,000 (0)	5,000,000 (0)	85.2	78.3	104.9
	出資金	17,812,000 (0)	17,016,000 (0)	0	△796,000	95.5	25,799,000 (0)	△8,783,000 (0)	13.5	19.8	66.0
	固定資産 売却代金	2,000 (0)	0 (0)	0	△2,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
	その他 資本的 収入	1,725,000 (0)	1,575,000 (0)	0	△150,000	91.3	2,482,000 (0)	△907,000 (0)	1.3	1.9	63.5
	計	128,539,000 (0)	125,591,000 (0)	0	△2,948,000	97.7	130,281,000 (0)	△4,690,000 (0)	100.0	100.0	96.4
資本的支出	建設 改良費	527,770,513 (34,184,462)	478,046,371 (34,184,462)	40,927,673	8,796,469	90.6	486,460,217 (34,931,122)	△8,413,846 (△746,660)	80.3	80.3	98.3
	企業債 償還金	117,423,000 (0)	117,422,564 (0)	0	436	99.9	119,580,829 (0)	△2,158,265 (0)	19.7	19.7	98.2
	予備費	1,000,000 (0)	0 (0)	0	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
	計	646,193,513 (34,184,462)	595,468,935 (34,184,462)	40,927,673	9,796,905	92.2	606,041,046 (34,931,122)	△10,572,111 (△746,660)	100.0	100.0	98.3
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		469,877,935				475,760,046	△5,882,111				
補てん財源	当年度消費税等 資本的収支調整額	34,184,462				34,931,122	△746,660				
	過年度損益 勘定留保資金	370,514,611				268,596,756	101,917,855				
	減債積立金	16,300,000				43,000,000	△26,700,000				
	建設改良積立金	48,878,862				129,232,168	△80,353,306				
	計	469,877,935				475,760,046	△5,882,111				

* 下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額 1 億 2,853 万 9 千円に対し決算額 1 億 2,559 万 1 千円であり、執行率は 97.7% となっている。

資本的支出は、予算額 6 億 4,619 万 3 千円に対し決算額 5 億 9,546 万 8 千円であり、執行率は 92.2% となっており、不用額は、979 万 6 千円となっている。資本的収入が資本的支出額に不足する額は 4 億 6,987 万 7 千円であり、当年度消費税等資本的収支調整額 3,418 万 4 千円、過年度損益勘定留保資金 3 億 7,051 万 4 千円、減債積立金 1,630 万円及び建設改良積立金 4,887 万 8 千円で補てんしている。

(3) 経営成績

〔表 5〕

(単位 円 %)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損 益 (A)－(B)		総収益対 総費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
28年度	1,051,332,765	97.3	868,835,596	100.8	182,497,169	83.4	121.0
27年度	1,080,960,185	97.2	862,023,307	82.3	218,936,878	335.9	125.4
26年度	1,112,607,985	119.6	1,047,429,123	138.1	65,178,862	37.8	106.2
25年度	930,452,298	100.1	758,220,130	104.7	172,232,168	83.6	122.7

事業収益 10 億 5,133 万 2 千円に対し、事業費用は 8 億 6,883 万 5 千円で 1 億 8,249 万 7 千円の純利益が生じている。

前年度の純利益 2 億 1,893 万 6 千円に比べ、3,643 万 9 千円の減となっている。

〔表 6〕

(単位 円 %)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益(A)－(B)		営業収益対 営業費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
28年度	871,360,995	100.1	738,406,629	106.7	132,954,366	74.3	118.0
27年度	870,971,136	100.2	692,141,363	92.3	178,829,773	149.7	125.8
26年度	869,203,817	99.4	749,738,034	118.8	119,465,783	49.1	115.9
25年度	874,664,224	99.5	631,260,845	99.3	243,403,379	99.9	138.6

営業収益 8 億 7,136 万円に対し、営業費用は 7 億 3,840 万 6 千円で、1 億 3,295 万 4 千円の営業利益が生じ、前年度の 1 億 7,882 万 9 千円に比べ、4,587 万 5 千円の減となっている。

ウ 収 益

[表 7]

(単位 円 %)

区 分	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					28年度	27年度
事 業 収 益	1,051,332,765	1,080,960,185	△29,627,420	97.3	100.0	100.0
営 業 収 益	871,360,995	870,971,136	389,859	100.1	82.9	80.6
給 水 収 益	828,838,495	828,448,636	389,859	100.1	78.9	76.7
他 会 計 負 担 金	42,522,500	42,522,500	0	100.0	4.0	3.9
営 業 外 収 益	53,102,475	56,311,154	△3,208,679	94.3	5.1	5.2
他 会 計 繰 入 金	805,000	1,426,000	△621,000	56.5	0.1	0.1
施 設 管 理 受 託 金	3,376,067	3,128,507	247,560	107.9	0.3	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	202,521	509,006	△306,485	39.8	0.1	0.1
雑 収 益	5,291,845	5,386,743	△94,898	98.2	0.5	0.5
長 期 前 受 金 戻 入	43,427,042	45,860,898	△2,433,856	94.7	4.1	4.2
特 別 利 益	126,869,295	153,677,895	△26,808,600	82.6	12.0	14.2
過 年 度 損 益 修 正 益	126,869,295	153,677,895	△26,808,600	82.6	12.0	14.2

事業収益は、前年度に比べ2,962万7千円(2.7%)の減となっている。主な減少要因は次のとおりである。
東京電力(株)からの福島第一原発事故に係る賠償金(過年度分)収入が昨年度に比べ特別利益の過年度損益修正が2,680万8千円の減となったこと、長期前受金戻入が243万3千円減となったことである。

エ 費 用

[表 8]

(単位 円 %)

区 分	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					28年度	27年度
事 業 費 用	868,835,596	862,023,307	6,812,289	100.8	100.0	100.0
営 業 費 用	738,406,629	692,141,363	46,265,266	106.7	85.0	80.3
原 水 費	25,361,122	26,359,939	△998,817	96.2	2.9	3.1
浄 水 費	271,937,115	273,488,157	△1,551,042	99.4	31.3	31.7
総 係 費	90,627,267	80,787,544	9,839,723	112.2	10.4	9.4
減 価 償 却 費	312,122,300	286,423,649	25,698,651	109.0	36.0	33.2
資 産 減 耗 費	38,358,825	25,082,074	13,276,751	152.9	4.4	2.9
営 業 外 費 用	46,465,467	52,390,571	△5,925,104	88.7	5.3	6.1
支払利息及び企業債取扱諸費	33,906,877	37,828,393	△3,921,516	89.6	3.9	4.4
雑 支 出	12,558,590	14,562,178	△2,003,588	86.2	1.4	1.7
特 別 損 失	83,963,500	117,491,373	△33,527,873	71.5	9.7	13.6
浄水汚泥等対策費	83,963,500	117,491,373	△33,527,873	71.5	9.7	13.6
予 備 費	0	0	0	—	—	—

事業費用は、前年度に比べ681万2千円(0.8%)の増となっている。主な要因は下記に次のとおりである。

営業費用の総係費では、退職給付費等の増により、983万9千円(12.2%)増となった。営業費用の減価償却費では、償却開始資産(電気設備更新工事及び水質検査機器)の増により、2,569万8千円(9.0%)増となった。営業費用の資産減耗費では、更新工事等に伴う資産除却の増により、1,327万6千円(52.9%)増となった。

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債残高の減少に伴い、392万1千円(10.4%)の減となった。

特別損失の浄水汚泥対策費では、浄水汚泥搬出量の減と保管袋交換等の支出がなかったことにより、3,352万7千円(28.5%)減となった。

オ 事業費用を用途別にみると次のとおりである。

〔表 9〕

(単位 円 %)

区 分	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					28年度	27年度
事 業 費 用	868,835,596	862,023,307	6,812,289	100.8	100.0	100.0
人 件 費	139,791,113	145,764,427	△5,973,314	95.9	16.1	16.9
減 価 償 却 費	312,122,300	286,423,649	25,698,651	109.0	35.9	33.2
企 業 債 利 息	33,906,877	37,828,393	△3,921,516	89.6	3.9	4.4
動 力 費	39,591,725	42,899,945	△3,308,220	92.3	4.5	5.0
薬 品 費	38,128,710	52,467,040	△14,338,330	72.7	4.4	6.1
修 繕 費	73,676,477	49,177,151	24,499,326	149.8	8.5	5.7
そ の 他	231,618,394	247,462,702	△15,844,308	93.6	26.7	28.7

前年度に比べ費用の増は、減価償却費 2,569 万 8 千円 (9.0%)、修繕費 2,449 万 9 千円 (49.8%) となっている。減価償却費では償却開始資産 (電気設備更新工事及び水質検査機器) が増えたことが要因であり、修繕費では二系ろ過池 (9~12 号池) ろ過砂更生工事など昨年度に比べ高額な工事が多かったことが要因である。

減は、人件費 597 万 3 千円の減 (4.1%)、企業債利息 392 万 1 千円 (10.4%)、動力費 330 万 8 千円 (7.7%)、薬品費で 1,433 万 8 千円 (27.3%)、その他費用で 1,584 万 4 千円の減 (6.4%) となった。

薬品費が前年度比で大きく減となった要因は、阿賀野川上流域での水質変化に対応するために活性炭の注入量が一時的に増加したためである。

人件費の営業収支に対する比率を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

〔表 10〕

(単位 円 %)

区 分	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
人 件 費	139,791,113	145,764,427	△5,973,314	95.9
営 業 収 益	871,360,995	870,971,136	389,859	100.1
営 業 費 用	738,406,629	692,141,363	46,265,266	106.7
対営業収益比率	16.0	16.7	△0.7	
対営業費用比率	18.9	21.1	△2.2	

営業収益に対する人件費の比率は、28 年度では 16.0%、27 年度では 16.7%となっている。

また、営業費用に対する人件費の比率は、28 年度では 18.9%、27 年度では 21.1%となっている。

(4) 財政状態

〔表 11〕

(単位 円 %)

区 分	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					28年度	27年度
資 産 合 計	9,512,506,990	9,339,847,787	172,659,203	101.8	100.0	100.0
固 定 資 産	7,362,967,337	7,269,586,553	93,380,784	101.3	77.4	77.8
流 動 資 産	2,149,539,653	2,070,261,234	79,278,419	103.8	22.6	22.2
負 債 合 計	3,215,910,829	3,244,339,795	△28,428,966	99.1	33.8	34.7
固 定 負 債	1,687,752,116	1,719,265,696	△31,513,580	98.2	17.7	18.4
流 動 負 債	495,475,796	448,964,140	46,511,656	110.4	5.2	4.8
繰 延 収 益	1,032,682,917	1,076,109,959	△43,427,042	96.0	10.9	11.5
資 本 合 計	6,296,596,161	6,095,507,992	201,088,169	103.3	66.2	65.3
資 本 金	5,704,037,258	5,514,789,090	189,248,168	103.4	60.0	59.1
剰 余 金	592,558,903	580,718,902	11,840,001	102.0	6.2	6.2
負 債 資 本 合 計	9,512,506,990	9,339,847,787	172,659,203	101.8	100.0	100.0

ア 資 産

資産は95億1,250万6千円で、前年度に比べ1億7,265万9千円(1.8%)の増となっている。このうち固定資産は、73億6,296万7千円で総資産の77.4%を占めている。前年度に比べ9,338万円(1.3%)の増となっている。

これは、有形固定資産の建物で1,872万1千円の減、構築物で1億7,702万円の増、機械及び装置で1億651万1千円の減、車両運搬具で20万円の減、工具器具及び備品で1,297万8千円の増、建設仮勘定で2,881万6千円の増となったことによるものである。流動資産は21億4,953万9千円で、前年度に比べ7,927万8千円(3.8%)の増となっている。これは現金・預金で8,478万8千円の増、未収金等で550万9千円の減となったことによるものである。

イ 負 債

負債は32億1,591万円で、前年度に比べ2,842万8千円(0.9%)の減となっており、固定負債は16億8,775万2千円で、流動負債は4億9,547万5千円となっている。企業債は1,042万2千円の減、長期前受金は4,342万7千円の減、未払金・引当金・その他流動負債合わせて5,576万6千円の増となっている。

ウ 資 本

資本は62億9,659万6千円で、前年度に比べ2億108万8千円(3.3%)の増となっており、資本金は57億403万7千円であり、前年度に比べ1億8,924万8千円(3.4%)の増となっている。また、剰余金は5億9,255万8千円で、前年度に比べ1,184万円(2.0%)の増となっている。

(4) 経営分析

ア 業務比率

項目	算式	単位	平成28年度	平成27年度	26年度	25年度
負荷率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日最大配水量}) \times 100$	%	84.16	86.44	86.52	85.44
施設利用率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	53.75	52.90	53.04	54.74
最大稼働率	$(\text{一日最大配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	63.87	61.20	61.30	64.06
供給単価	給水収益/年間総有収水量	円/m ³	54.53	55.23	55.10	53.69
給水原価	$(\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入})/\text{年間総有収水量}$	円/m ³	48.78	46.58	50.37	43.97
資本費	$(\text{企業債利息}+\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入})/\text{年間総有収水量}$	円/m ³	19.91	18.56	18.58	17.31
固定資産使用効率	$(\text{年間総給水量}/\text{有形固定資産}) \times 10,000$	m ³ /万円	20.73	20.72	21.13	17.66

イ 資産・負債及び資本構成比率

項目	算式	単位	平成28年度	平成27年度	26年度	25年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産}/(\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}) \times 100$	%	69.82	69.79	69.41	82.47
流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	%	22.60	22.17	22.08	17.53
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}) \times 100$	%	92.22	93.02	93.52	83.85
自己資本構成比率	$(\text{自己資本}/\text{総資本}) \times 100$	%	59.96	65.26	63.91	79.64
固定負債構成比率	$(\text{固定負債}+\text{借入資本金})/\text{総資本} \times 100$	%	17.74	18.41	19.40	18.71

* 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
* 総資本 = 負債 + 資本合計

ウ 安全性比率

項目	算式	単位	平成28年度	平成27年度	26年度	25年度
固定比率	$(\text{固定資産}/\text{自己資本}) \times 100$	%	129.08	119.26	134.96	103.55
負債比率	$(\text{負債}/\text{自己資本}) \times 100$	%	56.38	53.23	62.49	5.40
流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	%	433.83	461.12	499.51	1,065.03
酸性試験比率	$(\text{現金預金}+\text{未収金})/\text{流動負債} \times 100$	%	433.83	461.10	499.51	1,064.54
現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	%	415.62	439.80	476.10	1,020.27

エ 回転率

項目	算式	単位	平成28年度	平成27年度	26年度	25年度
自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	回	0.16	0.15	0.16	0.10
固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	回	0.12	0.12	0.11	0.10
流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	回	0.41	0.43	0.45	0.47
未収金回転率	営業収益/平均未収金	回	9.38	9.15	10.08	11.17
総資本回転率	営業収益/平均総資本	回	0.09	0.09	0.11	0.08

* 平均 = (期首 + 期末) / 2

オ 収益関係諸比率

項目	算式	単位	平成28年度	平成27年度	26年度	25年度
累積欠損金比率	$\text{累積欠損金}/(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \times 100$	%	0.00	0.00	0.00	0.00
総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	%	121.00	125.40	106.22	122.72
経常収支比率	$(\text{経常収益}/\text{経常費用}) \times 100$	%	117.79	124.55	98.18	117.11
営業収支比率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \times 100$	%	118.01	125.84	115.93	138.56
企業債償還元金対減価償却費比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{減価償却費}) \times 100$	%	37.62	41.75	41.16	55.04
企業債償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	14.17	14.43	14.05	14.69
企業債利息対料金収入比率	$(\text{企業債利息}/\text{料金収入}) \times 100$	%	4.09	4.57	5.06	5.55
企業債元利償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債元利償還元金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	18.26	19.00	19.11	20.24
職員給与対料金収入比率	$(\text{職員給与}/\text{料金収入}) \times 100$	%	15.67	17.19	18.18	18.46
職員給与対経常費用比率	$(\text{職員給与}/\text{経常費用}) \times 100$	%	16.55	19.13	15.94	20.26
減価償却率	$\text{減価償却費}/(\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}) \times 100$	%	4.58	4.26	4.46	2.74

* 職員給与 = 給与 + 手当等 + 法定福利費 + 賞与引当金繰入額
* 固定資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産